

上越555
あ 12-34

「上越」で申請予定 ご当地ナンバー

新潟市や長岡市周辺でそれぞれの地域を象徴する「ご当地ナンバー」が導入される中、上越地域では県と3市の協議がまとまり、名称を「上越」として申請する予定であることが、2日の市議会総務常任委員協議会で報告されました。

これは、県と3市による「上越地域ご当地ナンバー導入検討会」が進めてきたもので、実際の名称については、学識経験者や商工観光団体などによる「検討委員会」での議論を反映させたとしています。

この申請が国土交通省に認められれば、2020年以降の登録自動車(名義変更を含む)は、使用の本拠地が上越3市であれば、「上越」ナンバーとなります。

なお、同時に図柄入りナンバーについても検討されています。(図柄入りは有料)

日本共産党上越市議員団ニュース

No. 584 2018年3月11日

連橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
絡橋本 正幸 080-1980-9855 (三和区鴨井)
先上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田)

「抜本的改革まとめた関与方針を策定する」市長、3セクで

3月定例議会初日の1日、平良木議員は市長が提出した議案に対する総括質疑(議案の不明な点などをたずねる)を行いました。

3セクにどう関与？

平良木議員はまず、市長が所信表明でふれた「第三セクターに対する市の関与方針の策定」に関し、どんな視点、どんな目的で策定する考えなのかをたずねました。

これに対して市長は、「平成26年8月に総務省が策定した「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」では、第三セクターが行っている事業そのものの必要性や公益性など行政が関与することの意義を始め、採算性等についても改めて検討を行い、事業継続の是非や事業手法の選択について、第三セクターの存廃も含めて判断することとされている。市では、新年度、第三セクターが担う事業の評価・検証の手順の確立や、その検証結果を踏まえた抜本的改革の方向性、更には役員等の人的支援や委託料・補助金等の財政的支援の基本的な考え方などをまとめた『関与方針』を策定する」と答えました。

交付金対象にならない？

次に平良木議員は、「住宅リフォーム促進事業は、経済効果が大きく、例年ほぼ満額の申込みがある。どうして前年度並みの予算を計上しなかったのか」とたずねました。

対して市長は、「昨年6月、『住宅リフォーム促進事業は、個人の資産形成に寄与するので、以後交付金の対象としない』との通知があった。そこで、国・県と改めて協議したが、空き家発生防止の効果が認められず、私的財産への補助が公共事業予算としての適合性を疑われるとして、交付金の対象にはしないとの回答であった。そこ



で、新年度予算では、市の一般財源を上乗せして予算化した。今後は、消費税引き上げを見据え、改めて住宅リフォーム促進事業の継続の可否、事業規模、制度の内容などを検討したい」と答えました。

この制度は、地域の小規模事業者の仕事づくりや地域経済の活性化への貢献が大きいことから、「住宅リフォーム補助は、個人の資産形成に寄与する」という主張を各地の運動で退けてきたものですので、今後のさらなる継続めざす運動が求められます。

市民意見は聞いたのか？

続いて平良木議員は、「(仮称)上越市体操アリーナの本体工事等に着手するとしているが、その前に市民意見を十分に聞いたのか」と教育長にたずねました。

教育長は、「上越市体操アリーナの建設については、平成27年度当初予算の基本設計費等の計上以降、昨年12月定例会での用地購入の本契約まで、一貫して市議会の関連予算等の議決のもとで事業を進めてきた。この間、市議会はもとより、大潟区地域協議会をはじめ、町内会長連絡協議会や地元九戸浜町内会に対しても丁寧に説明し、意見を聞いてきた。行政は、事業推進に当たり、地域協議会をはじめ関係者等の意見を聞きながら市議会に提案し、その議決を市民同意と捉え執行している」と答え、

全市民からの意見を積極的に把握する姿勢は示しませんでした。

常設機関の必要性は？

提案されている「中小企業・小規模企業振興基本条例」については、平良木議員は、「中小企業・小規模企業の具体的なニーズに対応する仕組みはどうか」について、また、市内企業の実態把握に関する規定が優先的に表現されていないのではないか」とたずねました。

これに対して市長は、「中小企業・小規模企業の実態やニーズ、課題等の把握については、第4条第5項と第13条に規定している。市ではこれらの規定に基づいて、経済懇談会、各種会合等での意見、情報交換に取り組みほか、中小企業・小規模企業や商工団体などできるだけ多くの関係者と協議する機会を設ける。企業の実態把握に関する規定は、基本理念によつて施策を策定し実施する上で不可欠な責務の一つと認識している」と答えました。

お詫びと訂正

先週号の鉄道の記事で、「JRなど鉄道各社は3月14日に春のダイヤ改正を計画」と記載しましたが、**ダイヤ改正は正しくは3月17日(土)**です。お詫びして訂正いたします。

平良木議員が重ねて、「確実な協議を担保するため『産業振興会議』などの常設機関をつくる考えはないのか」とたずねたのに、**「その必要はないと考**えていた」と答えてました。